

2 米価・転作率の変動が稲作経営に及ぼす影響

ねらいと成果

米価や転作率は大きく変動している。この変動のもとで、約30ha規模の稲単一経営（A体系：水稲＋調整水田）と稲麦複合経営（B体系：水稲＋小麦＋調整水田）における所得の変化を、営農技術体系評価・計画システム（FAPS）を用いて試算する。

米価低落や転作率上昇はともに農家の所得を大きく低下させる。その影響は経営形態によって異なり、所得の低下は単一経営より複合経営の方が少ない。

内容

ミニマムアクセス米の増加や4年連続の豊作によって、97年の自主米価格は大幅な下落に見舞われた。食糧法の破綻によって「新たな米政策大綱」が打ち出され、98年には過去最大の生産調整が始まり、供給の蛇口が狭められ、価格はいくぶん持ち直した。しかし99年になると、狭められた蛇口のもとで、米価は大幅に下落している。

これらの動きを再現しながら、農家の所得変化を試算したのが表1である。大幅な米価下落があった97年の所得は96年に比べ、A体系59%、B体系70%であった。転作が拡大された98年はそれぞれ29%、67%、99年は9%、53%となった。

1996年を基準として、米価が10%下落した場合と転作率が10%上昇した場合を試算すると、表2のようになった。

以上、米価低落や転作率上昇は、ともに農家の所得を大きく低下させる。その低下は稲単一経営より稲麦複合経営の方が少ない。ここからは、政策的には再生産可能な農業所得を保証する政策が、農家としては複合経営など所得低下を緩和するための経営努力が必要である、と指摘する。

今後の方針

2000年度からの水田農業経営確立対策の効果を検討する。 宮本 誠（中央農技・経営実験室）

表1 作付体系別の所得の推移

(単位：ha, 万円)

年次	作付体系	1996年		1997年		1998年		1999年	
		A	B	A	B	A	B	A	B
面積	水稲	20.9	20.4	20.9	20.3	19.0	19.0	19.0	19.0
	小麦	—	12.3	—	12.3	—	12.3	—	12.3
	調整水田	10.5	0.0	10.5	0.0	12.4	0.5	12.4	0.5
経営	転作助成金	199	296	199	297	124	421	124	422
	補填金	—	—	—	—	119	119	310	310
	抛出金①	—	—	—	—	94	94	94	94
収支	抛出金②	—	—	—	—	65	65	63	63
	総収益	3,774	4,416	3,344	3,982	2,958	3,893	2,751	3,682
	経営費	2,733	2,990	2,733	2,980	2,658	2,933	2,655	2,933
所得	所得	1,041	1,426	611	1,002	300	959	96	750
	(%)	(100)	(100)	(59)	(70)	(29)	(67)	(9)	(53)

注1) 抛出金の①は米需給安定対策事業、②は稲作経営安定対策事業である。

表2 米価下落・転作率上昇と所得

試算条件	1996年		米価10%下落		転作率10%上昇	
	A	B	A	B	A	B
所得	1,041	1,426	691	1,087	728	1,206
(%)	(100)	(100)	(66)	(76)	(70)	(85)